

電気料金削減対策は完全LED化しかない

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏



旭川雪あかり

と北電旭川支店で創り、周辺の町村の人たちと協力して雪原あかりオブジェ見学のアスツアーも企画した。当時はLEDもなく電球と行灯、アイスキャンドルでの造形だった。

昔、北電の旭川支店で古き良き時代の仕事をしていた頃が懐かしい。雪と氷と灯をコンセプトとする旭川冬祭りや常盤公園の雪灯りの森を市民実行委員会

古き良き時代がいまや最低最悪の時代になってしまった。電力会社にとっての仕事は安い電気を発電させずに届ける、これだけである。北電旭川支店長に

地域の企業にとり経営環境は依然として厳しい。ウクライナ情勢の影響でこの冬、エネルギー価格はさらに上昇しそう。コストの中で見逃せない部分が電気料金。さまざまな削減方法が提唱されているが、エネルギー・環境問題に詳しい(株)あかりみらい(札幌)の越智文雄代表取締役は、完全LED化こそが電気料金削減に有効な唯一の方策と提言する。今回から数回に分けて、越智氏からの特別寄稿を掲載する。

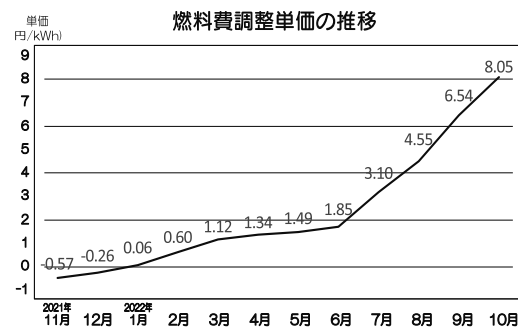
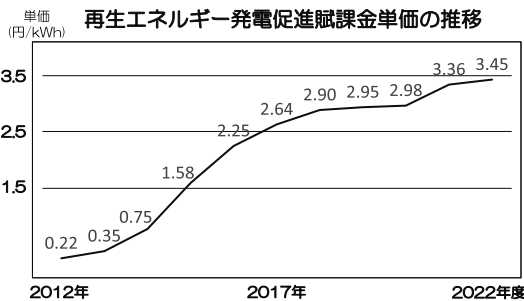
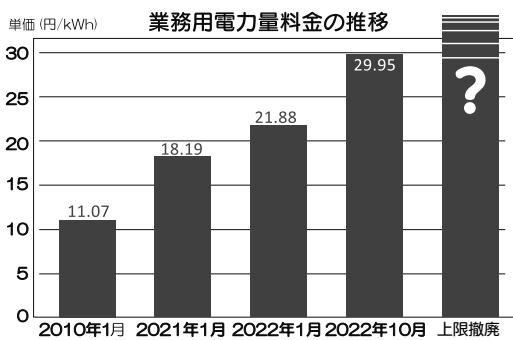
言っても無駄なのであるが、今、電気料金が青天井の暴騰が続いている。電力自由化という競争原理を導入することにより国際的な電気料金レベルまで下げているという取り組みが1990年代に橋本龍太郎内閣で始まり、電気事業連合会に出向していた当時にはこの制度設計にも立ち会った。電力の地域独占が打ち破られ、民間の新電力が数

イナ侵略で国際原油価格、LNG価格は高騰し、電力自由化に合わせて採用された燃料費調整契約制度はあつという間に上限を超えた。その上限を超える部分は北海道電力が負担することになるはずだったのだが、北電はややすと上限を撤廃するといふ信じられない発表を行った。経産省は電力自由化崩壊に変わる新しい体制を制度設計し直さなくてはならない。

電気料金高騰の影響

本誌をご覧の経営者や自治体首長の皆さん、市民の皆さんは昨年比べて今一体どのくらいの電気料金を払っているか自覚していらっしやるだろうか。電気料金は基本料金と電力量料金の2段設計になっていて、電力量料金には「再生エネルギー活用促進賦課金」と「燃料費調整契約単価」が上乗せされる。再生エネルギー活用促進賦課金は東日本大震災の後の原子力停止による未曾有の電力危機の中で当時の菅総理が閣議決定した太陽光発電の拡大のための国民負

特別寄稿 カーボンニュートラルを目指して



担制度で、この「FIT制度」と全照明のLED化を目指す「あかり未来計画」とが現在も続く。この賦課金は当初1家庭あたり100円程度の負担で日本中に太陽光が増えていくという大嘘から始まり、今となっては1キロワットアワー当たり3円45銭という当初の16倍の単価となっている。燃料費調整制度は原油価格が下がっているときは自動的に下がり、現在のような天井料金の上限まで上がり続ける。

ちなみに東日本大震災の前年の業務用電力単価で試算してみると、2010年1月の規程単価12円29銭に当時の燃料費調整単価マイナスイ1円22銭を加えた11円07銭に比べて、現在の規程単価18円45銭に燃料費調整単価2022年10月の8円05銭と再生エネルギー活用促進賦課金3円45銭を加えると、なんと29円95銭。2・7倍の値上がりである。上限を撤廃されてしまっはさらにこの後どこまで値上がりするか誰にもわからない。この電気料金単価はこれから全国の地域経済に深刻な影響を与えてくる。食料品が多少上がったどころの騒ぎではなく電気料金の値上がりはすべての製品

とサービスに転嫁されていく。コロナで痛め付けられた地域経済にとって製造業もサービス業も冷凍水産業もすでに致命的なコストアップになっている。真冬の暖房にも電気が必要で、電気料金を払えないので暖房を節約する生活弱者も増えてくる。自治体の首長は中小企業と生活困窮者の救済対策を急ぎ準備しなくてはならない。このようなかつてない厳しい現状の中で何ができるか。

LED化の徹底を

新電力会社が誰も契約してくれない以上、残されたのは手がつけられないで来た「あかり未来計画」である。民間ではLED化はすでに常識であり、ほとんどの事務所でも店舗でも済んでいるが自治体の役場、学校、病院、街路灯などの半数以上はまだLED化されていない。この理由と現実的な改善策については次号で述べるが、電気料金高騰による大幅な補正予算を必ず組まなければならぬ自治体にとって、今すぐ着手してここ数年で必ず終わらせねばならない残された最後の節電対策がLED化である。

詳しくはあかりみらいホームページをご覧ください。(次号に続く)



【プロフィール】

1980年北大法学部卒業。北海道電力、電気事業連合会、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。日本除菌連合会長、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。